PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-100915

(43)Date of publication of application: 05.04.2002

(51)Int.CI.

H01Q 1/38 HO1Q 1/40 H01Q 5/01 H01Q 9/42 H01Q 21/30

(21)Application number: 2000-288683

(71)Applicant: TAIYO YUDEN CO LTD

(22)Date of filing:

22.09.2000

(72)Inventor:

IMAIZUMI TATSUYA

KOBAYASHI NAOTO YASUDA TOSHIHIRO

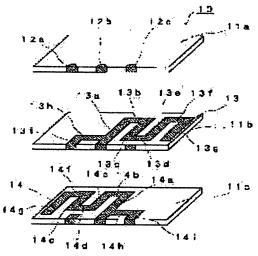
AMANO TAKASHI

(54) DIELECTRIC ANTENNA

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a compact dielectric antenna which can be mounted to a circuit board, and has a wide and available frequency band width.

SOLUTION: An antenna element 13, which is resonant with a first frequency within a specified frequency band and of which the impedance of single feeding point is about 100 ohms, for example, and an antenna element 14 which is resonant to a second frequency different from the first frequency within the same frequency band and of which impedance of single feeding point is about 100 ohms, are laminated in a body 11 made of dielectric ceramic material, and the feeding points of the antenna elements 13 and 14 are connected with the same external terminal 12b. A dielectric antenna 10 has a structure. Therefore, the impedance of feeding point of the external terminal 12b becomes 50 ohms, and the frequency band width showing low reflection loss is expanded.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-100915 (P2002-100915A)

(43)公開日 平成14年4月5日(2002.4.5)

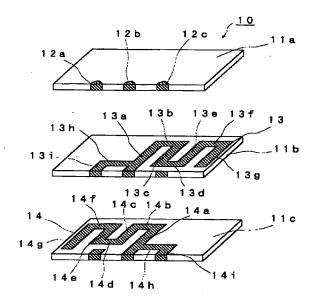
(51) Int.Cl.7		識別記号	ΡI	•	テーマコード(参考)	
H01Q	1/38		H01Q	1/38	5 J O 2 1	
	1/40			1/40	5 J O 4 6	
	5/01			5/01		
	9/42		9/42			
	21/30					
				未請求 請求項の数 ?	7 OL (全 10 頁)	
(21)出願番号		特願2000-288683(P2000-288683)	(71)出願人	000204284		
				太陽誘電株式会社	太陽誘電株式会社	
(22)出願日		平成12年9月22日(2000.9.22)	東京都台東区上野6丁目16番20号			
			(72)発明者	今泉 達也		
				東京都台東区上野6丁	116番20号 太陽誘	
				電株式会社内		
			(72)発明者	小林 尚都		
				東京都台東区上野6丁	116番20号 太陽誘	
				電株式会社内		
			(74)代理人	100069981		
				弁理士 吉田 精孝	(外1名)	
					•	
					最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 誘電体アンテナ

(57)【要約】

【課題】 回路基板に実装して用いることができ、使用可能な周波数帯域幅が広い小型の誘電体アンテナを提供する。

【解決手段】 所定周波数帯域内の第1周波数に共振し単独の給電点インピーダンスが例えば約100Ωのアンテナエレメント13と、これと同一周波数帯域内の第1周波数とは異なる第2周波数に共振し単独の給電点インピーダンスが例えば約100Ωのアンテナエレメント14とを誘電体セラミック材料からなる本体11内に積層して備え、各アンテナエレメント13,14の給電点を同一の外部端子12bに接続した誘電体アンテナ10を構成する。これにより、外部端子12bの給電点インピーダンスが50Ωになり、低い反射損失を示す周波数帯域幅が拡大される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 表面に導電体が設けられた1つ以上の誘 電体層からなる本体と、該本体の外表面に設けられた1 つ以上の外部端子とからなり、

1

前記導電体によって形成されているアンテナエレメント を2つ以上備え、

各アンテナエレメントの給電点は前記外部端子に接続さ れていると共に、

少なくとも2つのアンテナエレメントのそれぞれの共振 周波数は、同一周波数帯域内の異なる周波数に設定され 10 ていることを特徴とする誘電体アンテナ。

【請求項2】 2つ以上のアンテナエレメントの給電点 が同一外部端子に接続されていることを特徴とする請求 項1 に記載の誘電体アンテナ。

【請求項3】 単独では給電点において誘導性インピー ダンスを有するアンテナエレメントと単独では給電点に おいて容量性インピーダンスを有するアンテナエレメン トの両方を備えていることを特徴とする請求項1に記載 の誘電体アンテナ。

【請求項4】 少なくとも2つのアンテナエレメントは 20 電波の放射方向が異なるように配置されていることを特 徴とする請求項1に記載の誘電体アンテナ。

【請求項5】 電波の放射方向が90度異なるように配 置された2つのアンテナエレメントを有することを特徴 とする請求項4に記載の誘電体アンテナ。

【請求項6】 第1周波数帯域内の異なる周波数がそれ ぞれの共振周波数として設定されている少なくとも2つ のアンテナエレメントと、

前記第1周波数帯域とは異なる第2周波数帯域内の異な る周波数がそれぞれの共振周波数として設定されている 30 少なくとも2つのアンテナエレメントとを備えていると とを特徴とする請求項1に記載の誘電体アンテナ。

【請求項7】 前記同一周波数帯域内の周波数が共振周 波数に設定されているアンテナエレメントの単独での給 電点インピーダンスは、該アンテナエレメントの給電点 同士を接続したときの給電点インピーダンスが接続対象 となる高周波回路の高周波入出力インピーダンスにほぼ 等しくなる値に設定されていることを特徴とする請求項 1に記載の誘電体アンテナ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、携帯型電話機や携 帯型無線通信機に使用される誘電体アンテナに関するも のである。

[0002]

【従来の技術】近年、携帯型電話機や携帯型無線诵信機 の普及が進むにつれ、その小型軽量化が要求されてい る。半導体集積回路を初めとした各種電子部品の小型化 は急速に進んでいるが、無線通信機器に関して小型化の は電磁波の出入り口であり、使用する周波数に共振して いないと効率が極端に低下する。通常のダイポールアン テナの場合、使用周波数の1/2波長の長さを必要とす るため、小型化が非常に困難である。とのためアンテナ の小型化に関する様々な工夫が提案されている。

【0003】例えば、特開平10-13135号公報に 開示されるアンテナでは、アンテナエレメントを長尺方 向に沿って実質的に平行になるように折り返すことによ ってアンテナの形状を小型にすると共に2つの周波数帯 に共振するように構成している。

【0004】また、特開平10-229304号公報に 開示されるアンテナでは、誘電体基板の表面にアンテナ エレメントを形成することにより、さらなる小型化を図 ると共に簡単に回路基板に実装して用いることができる ように工夫している。

[0005]

(2)

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、携帯型 無線通信機器の機能の増大及び多様化が望まれ、これを 実現するためには部品点数が増加することが多々ある。 とのため、機器の小型化を図るには、電子部品のさらな る小型化、特にアンテナのさらなる小型化を図る必要性 がある。

【0006】さらに、携帯型電話機においては超短波帯 の広い周波数帯域を使用しているため、使用可能な広い 周波数帯域幅を有するアンテナが必要とされている。

【0007】本発明の目的は上記の問題点に鑑み、回路 基板に実装して用いることができ、使用可能な周波数帯 域幅が広い小型の誘電体アンテナを提供することであ る。

[0008]

【課題を解決するための手段】本発明は上記の目的を達 成するために請求項1では、表面に導電体が設けられた 1つ以上の誘電体層からなる本体と、該本体の外表面に 設けられた1つ以上の外部端子とからなり、前記導電体 によって形成されているアンテナエレメントを2つ以上 備え、各アンテナエレメントの給電点は前記外部端子に 接続されていると共に、少なくとも2つのアンテナエレ メントのそれぞれの共振周波数は、同一周波数帯域内の 異なる周波数に設定されている誘電体アンテナを提案す 40 る。

【0009】該誘電体アンテナによれば、前記本体には 2つ以上のアンテナエレメントが設けられており、各ア ンテナの給電点は同一外部端子或いは異なる外部端子に 接続されている。さらに、少なくとも2つのアンテナエ レメントは同一周波数帯内の異なる周波数に共振するよ うに設定されている。例えば、前記周波数帯域内で該ア ンテナエレメントのうちの1つのアンテナエレメントに おいて反射損失が大きくなる周波数で、他のアンテナエ レメントの反射損失が小さくなるように設定される。従 妨げになるのはアンテナである。周知のようにアンテナ 50 って、これらの2つ以上のアンテナエレメントを用いる

(3)

20

ことにより前記周波数帯域内で反射損失の小さい周波数 範囲を拡大することができる。

【0010】また、請求項2では、請求項1に記載の誘 電体アンテナにおいて、2つ以上のアンテナエレメント の給電点が同一外部端子に接続されている誘電体アンテ ナを提案する。

【0011】該誘電体アンテナによれば、2つ以上のア ンテナエレメントの給電点が同一外部端子に接続されて いるため、該1つの外部端子を介して前記2つ以上のア ンテナを同時に使用することができる。

【0012】また、請求項3では、請求項1に記載の誘 電体アンテナにおいて、単独では給電点において誘導性 インピーダンスを有するアンテナエレメントと単独では 給電点において容量性インピーダンスを有するアンテナ エレメントの両方を備えている誘電体アンテナを提案す る。

【0013】該誘電体アンテナによれば、単独では給電 点において誘導性インピーダンスを有するアンテナエレ メントと単独では給電点において容量性インビーダンス を有するアンテナエレメントの両方を備えているため、 これらのアンテナエレメントの給電点を接続したとき、 該給電点における反射損失が低減される。

【0014】また、請求項4では、請求項1に記載の誘 電体アンテナにおいて、少なくとも2つのアンテナエレ メントは電波の放射方向が異なるように配置されている 誘電体アンテナを提案する。

【0015】該誘電体アンテナによれば、電波の放射方 向が異なるように2つ以上のアンテナエレメントを有す るため、使用するアンテナエレメントを選択して特定の 方向に電波を放射したり或いは前記2つ以上のアンテナ 30 エレメントを同時に使用して複数の方向に電波を放射す ることができる。

【0016】また、請求項5では、請求項4に記載の誘 電体アンテナにおいて、電波の放射方向が90度異なる ように配置された2つのアンテナエレメントを有する誘 電体アンテナを提案する。

【0017】該誘電体アンテナによれば、少なくとも2 つのアンテナエレメントは、電波の放射方向が90度異 なるように配置されているため、一のアンテナエレメン トによって電波の送受信が困難な方向を他のアンテナエ 40 レメントによって補うことができる。これにより、誘電 体アンテナの配置や該誘電体アンテナを搭載した電子機 器の使用状態などによる電波の送受信状態の悪化が抑制 される。

【0018】また、請求項6では、請求項1に記載の誘 電体アンテナにおいて、第1周波数帯域内の異なる周波 数がそれぞれの共振周波数として設定されている少なく とも2つのアンテナエレメントと、前記第1周波数帯域 とは異なる第2周波数帯域内の異なる周波数がそれぞれ

ンテナエレメントとを備えている誘電体アンテナを提案

【0019】該誘電体アンテナによれば、少なくとも2 つのアンテナエレメントが第 1 周波数帯内の異なる周波 数に共振するように設定され、少なくとも2つのアンテ ナエレメントが第2周波数帯内の異なる周波数に共振す るように設定されている。とのため、前記第1周波数帯 域内に共振周波数を有するアンテナエレメントのうちの 1つのアンテナエレメントにおいて反射損失が大きくな 10 る周波数で、他のアンテナエレメントにおいて反射損失 が小さくなるように設定でき、前記第1周波数帯域内に 共振周波数を有するとれらのアンテナエレメントを併用 することにより前記第1周波数帯域内で反射損失の小さ い周波数範囲を拡大することができる。さらに、前記第 2周波数帯域内に共振周波数を有するアンテナエレメン トのうちの1つのアンテナエレメントにおいて反射損失 が大きくなる周波数で、他のアンテナエレメントにおい て反射損失が小さくなるように設定でき、前記第2周波 数帯域内に共振周波数を有するこれらのアンテナエレメ ントを併用することにより前記第2周波数帯域内で反射 損失の小さい周波数範囲を拡大することができる。従っ て、1つの誘電体アンテナを用いて異なる2つの周波数 帯域の電波の送受信を行うことができる。

【0020】また、請求項7では、請求項1に記載の誘 電体アンテナにおいて、前記同一周波数帯域内の周波数 が共振周波数に設定されているアンテナエレメントの単 独での給電点インピーダンスは、該アンテナエレメント の給電点同士を接続したときの給電点インピーダンスが 接続対象となる髙周波回路の髙周波入出力インピーダン スにほぼ等しくなる値に設定されている誘電体アンテナ を提案する。

【0021】該誘電体アンテナによれば、各アンテナエ レメントの給電点を並列接続したときの給電点インビー ダンスが髙周波回路の髙周波入出力インピーダンスにほ ぼ等しいので、各アンテナエレメントの給電点を並列接 続して各アンテナエレメントを同時に使用することがで き、とのとき外部にインピーダンス整合回路等を設ける ことなく低い反射損失を得ることができる。

[0022]

【発明の実施の形態】以下、図面に基づいて本発明の一 実施形態を例を挙げて説明する。

【0023】図1は、本発明の第1の実施形態における 誘電体アンテナを示す外観斜視図、図2はその分解斜視 図である。図において、10は誘電体アンテナで、誘電 体セラミック材料からなる絶縁性の平板状基板 (以下、 単に基板と称する) 11a, 11b, 11cを積層した 本体11を有し、その一側面に外部端子12a, 12 b, 12 cが設けられている。また、中間層の基板11 bとその下層の基板11cのそれぞれの上面には、アン の共振周波数として設定されている少なくとも2つのア 50 テナエレメント13,14を形成する導電体が設けられ

ている。また、図示していないが最下層の基板11cの 裏面には親回路基板への実装時に安定して半田付け固定 できるようにダミーの電極が複数個形成されている。 【0024】基板11bの上面に形成されたアンテナエ レメント13は、帯状の導電体13a~13iからな り、一般に逆F型アンテナと称されているエレメント で、例えば共振周波数が2.4GHzに設定され、給電 点インピーダンスが例えば約100Ωに設定されてい る。給電点となる外部端子12bに一端が接続された導 電体13aの他端には導電体13b~13gが記述の順 10 る。 に蛇行するように折り返して連結されている。また、導 電体13aを境にして導電体13b~13gが配置され た側とは反対側に導電体13h, 13iが設けられ、導 電体13hの一端は導電体13aの長手方向中間部に直 角に接続されている。さらに導電体13hの他端には導 電体13iの一端が直角に接続され、導電体13iの他 端は接地端子となる外部端子12aに接続されている。 【0025】基板11cの上面に形成されたアンテナエ レメント14は、帯状の導電体14a~14iからな り、一般に逆F型アンテナと称されているエレメント で、例えば共振周波数は2.5GHzに設定され、給電 点インピーダンスが例えば約1000に設定されてい る。給電点となる外部端子12bに一端が接続された導 電体14aの他端には導電体14b~14gが記述の順 に蛇行するように折り返して連結されている。これらの 導電体14b~14gは上記アンテナエレメント13を 構成する導電体13h, 13iが配置されている側に配 置されている。また、導電体14aを境にして反対側に 導電体14h, 14iが設けられ、導電体14hの一端 は導電体 1 4 a の長手方向中間部に直角に接続されてい 30 る。さらに導電体14hの他端には導電体14iの一端 が直角に接続され、導電体14iの他端は接地端子とな る外部端子12 c に接続されている。

【0026】前述の誘電体アンテナ10は、図3に示す ように2つのアンテナエレメント13,14の給電点が 同一の外部端子12 b に接続されているので、外部端子 12 bにおける給電点インピーダンスは一般に高周波送 受信回路の高周波入出力インピーダンスに設定されてい る50Ωになる。

【0027】また、図4に示すように、誘電体アンテナ 40 10の反射損失は、個々のアンテナエレメント13,1 4の反射損失を合成したものとなる。このため、個々の アンテナエレメント13,14を単独で用いた場合に比 べて、低い反射損失を示す周波数帯域幅が広がり、広帯 域での使用が可能になる。図4において、縦軸は反射損 失(リターンロス)を表しその1目盛りは10dBを表 している。また、横軸は周波数を表しその1目盛りは1 00MHzを表している。曲線Aはアンテナエレメント 13単独の50Ω系での特性曲線であり、曲線Bはアン テナエレメント14単独の50Ω系での特性曲線、曲線 50 り、一般に逆F型アンテナと称されているエレメント

Cは誘電体アンテナ11の50Ω系での特性曲線であ る。このように、本実施形態によれば特性曲線Cに示さ れるように使用対象となる周波数帯において使用可能な 帯域幅を拡大することができる。

【0028】さらに、各基板11a~11cを積層して 本体11が形成されているので、本体11を小型に形成 することができ、この誘電体アンテナ10を用いる電子 機器の小型化を図ることができる。

【0029】次に、本発明の第2の実施形態を説明す

【0030】図5は第2の実施形態における誘電体アン テナを示す分解斜視図である。図において、20は誘電 体アンテナで、誘電体セラミック材料からなる絶縁性の 平板状基板(以下、単に基板と称する)21a,21 b, 21c, 21dを積層した本体を有し、その一側面 に外部端子22a, 22b, 22cが設けられている。 また、最上層の基板21aを除く他の基板21b~21 dのそれぞれの上面には、アンテナエレメント23.2 4,25を形成する導電体が設けられている。さらに、 20 図示していないが最下層の基板21dの裏面には親同路 基板への実装時に安定して半田付け固定できるようにダ ミーの電極が複数個形成されている。

【0031】基板21bの上面に形成されたアンテナエ レメント23は、帯状の導電体23a~23iからな り、一般に逆F型アンテナと称されているエレメント で、例えば共振周波数が2.4GHzに設定され、給電 点インピーダンスが例えば約150Ωに設定されてい る。導電体23aの一端は給電点となる外部端子22b に接続され、他端には導電体23b~23gが記述の順 に導電体23aに対して直角方向に蛇行して延びるよう に連結されている。また、導電体23aを境にして導電 体23b~23gが配置された側とは反対側に導電体2 3h, 23 i が設けられ、導電体23hの一端は導電体 23aの長手方向中間部に直角に接続されている。さら に導電体23hの他端には導電体23iの一端が直角に 接続され、導電体23 iの他端は接地端子となる外部端 子22aに接続されている。

【0032】基板21cの上面に形成されたアンテナエ レメント24は、帯状の導電体24a~24fからな り、一般にモノボールアンテナと称されているエレメン トで、例えば共振周波数は2.45GHzに設定され、 **給電点インピーダンスが例えば約150Ωに設定されて** いる。導電体24aは導電体23aと平行になるように 配置され、その一端は給電点となる外部端子22bに接 続され、他端には導電体24b~24fが記述の順に導 電体24aの長手方向に蛇行して延びるように連結され

【0033】基板21dの上面に形成されたアンテナエ レメント25は、帯状の導電体25a~25iからな

で、例えば共振周波数は2.5GHzに設定され、給電 点インピーダンスが例えば約150Ωに設定されてい る。導電体25 a は導電体23 a と平行になるように配 置され、その一端は給電点となる外部端子22bに接続 され、他端には導電体25b~25gが記述の順に導電 体25aに対して直角方向に蛇行して延びるように連結 されている。これらの導電体25b~25gは上記アン テナエレメント23を構成する導電体23h, 23iが 配置されている側に配置されている。また、導電体25 aを境にして反対側に導電体25h, 25 i が設けら れ、導電体25hの一端は導電体25aの長手方向中間 部に直角に接続されている。さらに導電体25hの他端 には導電体25 i の一端が直角に接続され、導電体25 iの他端は接地端子となる外部端子22cに接続されて

【0034】前述の誘電体アンテナ20は、3つのアン テナエレメント23,24,25の給電点が同一の外部 端子22bに接続されているので、外部端子22bにお ける給電点インピーダンスは一般に高周波送受信回路の 高周波入出力インピーダンスに設定されている50Ωに 20 なる。

【0035】また、誘電体アンテナ20の反射損失は、 個々のアンテナエレメント23、24、25の反射損失 を合成したものとなる。とのため、個々のアンテナエレ メント23,24,25を単独で用いた場合に比べて、 低い反射損失を示す周波数帯域幅が広がり、広帯域での 使用が可能になる。

【0036】さらに、各基板21a~21dを積層して 本体が形成されているので、本体を小型に形成すること ができ、この誘電体アンテナ20を用いる電子機器の小 30 型化を図ることができる。

【0037】次に、本発明の第3の実施形態を説明す る。

【0038】図6は第3の実施形態における誘電体アン テナを示す分解斜視図である。図において、30は誘電 体アンテナで、誘電体セラミック材料からなる絶縁性の 平板状基板(以下、単に基板と称する)31a,31 b, 31c, 31dを積層した本体を有し、本体の一側 面に外部端子32a, 32bが設けられている。

【0039】また、基板31b, 31cのそれぞれの上 40 面にはアンテナエレメント33、34を形成する導電体 が設けられ、基板31dの上面には接地用導電体35a が設けられている。さらに、図示していないが最下層の 基板31 dの裏面には親回路基板への実装時に安定して 半田付け固定できるようにダミーの電極が複数個形成さ れている。

【0040】基板31bの上面に形成されたアンテナエ レメント33は、帯状の導電体33a~33iからな り、一般に逆F型アンテナと称されているエレメント で、給電点において誘導性インピーダンスを有し、例え 50 【0048】次に、本発明の第4の実施形態を説明す

ば共振周波数が2. 4 GHz に設定されている。

【0041】導電体33aは外部端子32a, 32bが 形成されている本体側面に対して平行に延びるように配 置され、その一端は導電体33gを介して給電点となる 外部端子32bに接続されている。さらに、導電体33 aの一端にはコ字形状に連結された導電体33g,33 h. 33 i を介して接地用の外部端子32 a に接続され ている。

8

【0042】また、導電体33aの他端には導電体33 10 b~33eが記述の順に導電体33aの長手方向に対し て直角方向に蛇行して延びるように連結されている。

【0043】基板31cの上面に形成されたアンテナエ レメント34は、帯状の導電体34a~34fと所定面 積を有する矩形状の導電体34gとからなり、一般に逆 F型アンテナと称されているエレメントで、給電点にお いて容量性インピーダンスを有し、例えば共振周波数が 2. 5GHzに設定されている。

【0044】導電体34aは導電体33aにほぼ重なる ように配置され、その一端は導電体34fを介して給電 点となる外部端子32bに接続さると共に矩形状導電体 34gに接続されている。また、導電体34aの他端に は導電体34b~34eが記述の順に導電体34aの長 手方向に対して直角方向に蛇行して延びるように連結さ れている。

【0045】基板31dの上面には導電体34gと同形 状の導電体35 aが、導電体34 gと重なるように設け られ、その一側辺において導電体35 bを介して接地用 の外部端子32aに接続されている。

【0046】前述の誘電体アンテナ30は、図7及び図 8 に示すように、単独では給電点において誘導性インピ ーダンスX1を示すアンテナエレメント33と容量性イ ンピーダンスX2を示すアンテナエレメント34を並列 接続したものであるため、図9に示すような給電点イン ピーダンスX0を示す。外部端子32bにおける給電点 インピーダンスは一般に高周波送受信回路の高周波入出 力インピーダンスに設定されている50Ωに設定されて いる。従って、図10に示すように、誘電体アンテナ3 0の反射損失は、個々のアンテナエレメント33,34 の反射損失を合成したものとなり、個々のアンテナエレ メント33,34を単独で用いた場合に比べて、低い反 射損失を示す周波数帯域幅が広がり、広帯域での使用が 可能になる。図10において、縦軸は反射損失(リター ンロス)を表しその1目盛りは10dBを表している。 また、横軸は周波数を表しその1目盛りは200MHz を表している。

【0047】さらに、各基板31a~31dを積層して 本体が形成されているので、本体を小型に形成すること ができ、この誘電体アンテナ30を用いる電子機器の小 型化を図ることができる。

(6)

る。

【0049】図11は第4の実施形態における誘電体ア ンテナを示す分解斜視図である。図において、40は誘 電体アンテナで、誘電体セラミック材料からなる絶縁性 の平板状基板(以下、単に基板と称する)41a,41 b, 41 c を積層した本体を有し、本体の互いに隣接す る2つの側面の一方に外部端子42aが設けられ、一方 の側面から他方の側面にかけて外部端子42 bが設けら れ、さらに他方の側面に外部端子42cが設けられてい る。

【0050】また、最上層の基板41aを除く他の基板 41b、41cのそれぞれの上面には、アンテナエレメ ント43、44を形成する導電体が設けられている。さ らに、図示していないが最下層の基板41cの裏面には 親回路基板への実装時に安定して半田付け固定できるよ うにダミーの電極が複数個形成されている。

【0051】基板41bの上面に形成されたアンテナエ レメント43は、帯状の導電体43a~43iからな り、一般に逆F型アンテナと称されているエレメント で、例えば共振周波数が2. 4GHzに設定され、給電 20 点インピーダンスが例えば約100Ωに設定されてい る。導電体43aは給電点となる外部端子42bに接続 されている。

【0052】導電体43bは、外部端子42cが形成さ れている本体側面に対して平行に配置されその一端が導 電体43aに接続されている。導電体43bの他端には 導電体43c~43gが記述の順に導電体43bの長手 方向に蛇行して延びるように連結されている。

【0053】導電体43hは、外部端子42aが形成さ 電体43aに接続され、他端は導電体43iを介して接 地用の外部端子42aに接続されている。

【0054】基板41cの上面に形成されたアンテナエ レメント44は、帯状の導電体44a~44iからな り、一般に逆F型アンテナと称されているエレメント で、例えば共振周波数が2.4GHzに設定され、給電 点インピーダンスが例えば約100Ωに設定されてい る。導電体44aは上記の導電体43aに重なるように 配置されて給電点となる外部端子42bに接続されてい る。

【0055】導電体44bは、外部端子42aが形成さ れている本体側面に対して平行に配置されその一端が導 電体44aに接続されている。導電体44bの他端には 導電体44c~44gが記述の順に導電体44bの長手 方向に蛇行して延びるように連結されている。

【0056】導電体44hは、外部端子42cが形成さ れている本体側面に対して平行に配置されその一端が導 電体44aに接続され、他端は導電体44iを介して接 地用の外部端子42cに接続されている。

テナエレメント43の電波の放射パターンは図12に示 すように導電体43bの長さ方向に対して直角方向に指 向性を示す。また、アンテナエレメント44はアンテナ エレメント43とほぼ同じ形状であるが、アンテナエレ メント44を構成する導電体44a~44iの配置が異 なる。即ち、アンテナエレメント43に対して90度回 転させた位置にアンテナエレメント44が配置されてい る。このため、図13に示すように、アンテナエレメン ト43の電波の放射パターン51が示す指向性の方向と 10 アンテナエレメント 4 4 の電波の放射パターン 5 2 が示 す指向性の方向は90度異なる。従って、一方のアンテ ナエレメント43で利得が得られない方向においては他 方のアンテナエレメント44で利得を得ることができ る。

【0058】また、2つのアンテナエレメント43、4 4のそれぞれの単独での給電点インピーダンスは例えば 約100Ωに設定されているので、外部端子42bにお ける給電点インピーダンスは一般に髙周波送受信回路の 高周波入出力インピーダンスに設定されている50Ωに なる。従って、誘電体アンテナ40の反射損失は、個々 のアンテナエレメント43、44の反射損失を合成した ものとなり、個々のアンテナエレメント43,434を 単独で用いた場合に比べて、低い反射損失を示す周波数 帯域幅が広がり、広帯域での使用が可能になる。

【0059】さらに、各基板41a~41cを積層して 本体が形成されているので、本体を小型に形成すること ができ、との誘電体アンテナ40を用いる電子機器の小 型化を図ることができる。

【0060】尚、前述した各実施形態は本願発明の一具 れている本体側面に対して平行に配置されその一端が導 30 体例にすぎず本願発明がこれらの実施形態のみに限定さ れることはない。

> 【0061】例えば、給電点となる外部端子におけるイ ンピーダンスは50Ωに限定されることはなく、本願発 明の誘電体アンテナを接続する髙周波回路の入出力イン ピーダンスに等しく設定されることは言うまでもない。 【0062】また、4つ以上のアンテナエレメントを設 けてこれらの給電点を同一の外部端子に接続しても良 じょ。

【0063】また、各アンテナエレメントの給電点をそ れぞれ異なる外部端子に接続した誘電体アンテナを構成 し、該誘電体アンテナの実装対象となる親回路基板にお いて各アンテナエレメントの給電点に接続されている外 部端子同士を接続するようにしても良い。

【0064】また、2つ以上のアンテナエレメントを並 列接続してなるアンテナを2つ以上含む誘電体アンテナ を構成しても良い。この場合、各アンテナの共振周波数 を異なる周波数帯域、例えば一方が900MHz帯で他 方が1.8GHz帯の周波数に設定しても良い。

【0065】また、上記実施形態ではアンテナエレメン 【0057】前述の誘電体アンテナ40において、アン 50 トとしてF型アンテナとモノボールアンテナを用いた

が、これ以外のタイプのアンテナを用いても良い。

【0066】また、上記実施形態では複数の基板を積層した本体を構成したが、1つの基板の一方の面のみに2つ以上のアンテナエレメントを設けた誘電体アンテナを構成しても良いし或いは1つの基板の表裏面のそれぞれにアンテナエレメントを設けた誘電体アンテナを構成しても良い。

[0067]

に使用することができる。

【0068】また、請求項2に記載の誘電体アンテナに 【図5】本発明の第 よれば、上記の効果に加えて、2つ以上のアンテナエレ ナを示す分解斜視図 メントの給電点が同一外部端子に接続されているため、 【図6】本発明の第 1つの外部端子を介して前記2つ以上のアンテナを同時 20 ナを示す分解斜視図

【0069】また、請求項3に記載の誘電体アンテナによれば、上記の効果に加えて、単独では給電点において誘導性インピーダンスを有するアンテナエレメントと容量性インピーダンスを有するアンテナエレメントの両方を備えているので、これらのアンテナエレメントの給電点を接続したときに該給電点における反射損失を低減することができる。

【0070】また、請求項4記載の誘電体アンテナによれば、上記の効果に加えて、電波の放射方向が異なるよ 30 うに2つ以上のアンテナエレメントを設けたので、使用するアンテナエレメントを選択して特定の方向に電波を放射したり或いは前記2つ以上のアンテナエレメントを同時に使用して複数の方向に電波を放射することができる。

【0071】また、請求項5に記載の誘電体アンテナによれば、上記の効果に加えて、一のアンテナエレメントによって電波の送受信が困難な方向を他のアンテナエレメントによって補うことができるので、誘電体アンテナの配置や該誘電体アンテナを搭載した電子機器の使用状40態などによる電波の送受信状態の悪化を抑制することができる。

【0072】また、請求項6に記載の誘電体アンテナによれば、上記の効果に加えて、1つの誘電体アンテナを用いて異なる2つの周波数帯域の電波の送受信を行うことができると共に、各周波数帯域において低い反射損失

を得られる帯域幅を拡大することができる。

【0073】また、請求項7に記載の誘電体アンテナによれば、上記の効果に加えて、各アンテナエレメントの 給電点を並列接続して各アンテナエレメントを同時に使 用することができ、このとき外部にインピーダンス整合 回路等を設けることなく低い反射損失を得ることができ ス

12

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施形態における誘電体アンテナを示す外観斜視図

【図2】本発明の第1の実施形態における誘電体アンテナを示す分解斜視図

【図3】本発明の第1の実施形態における誘電体アンテナの等価化回路を示す図

【図4】本発明の第1の実施形態における誘電体アンテナの周波数・反射損失特性を示す図

【図5】本発明の第2の実施形態における誘電体アンテナを示す分解斜視図

【図6】本発明の第3の実施形態における誘電体アンテナを示す分解斜視図

【図7】本発明の第3の実施形態における誘電体アンテナの等価化回路を示す図

【図8】本発明の第3の実施形態における誘電体アンテナの各アンテナエレメントの給電点インピーダンス特性を示すスミスチャート

【図9】本発明の第3の実施形態における誘電体アンテナの給電点インピーダンス特性を示すスミスチャート 【図10】本発明の第3の実施形態における誘電体アンテナの周波数・反射損失特性を示す図

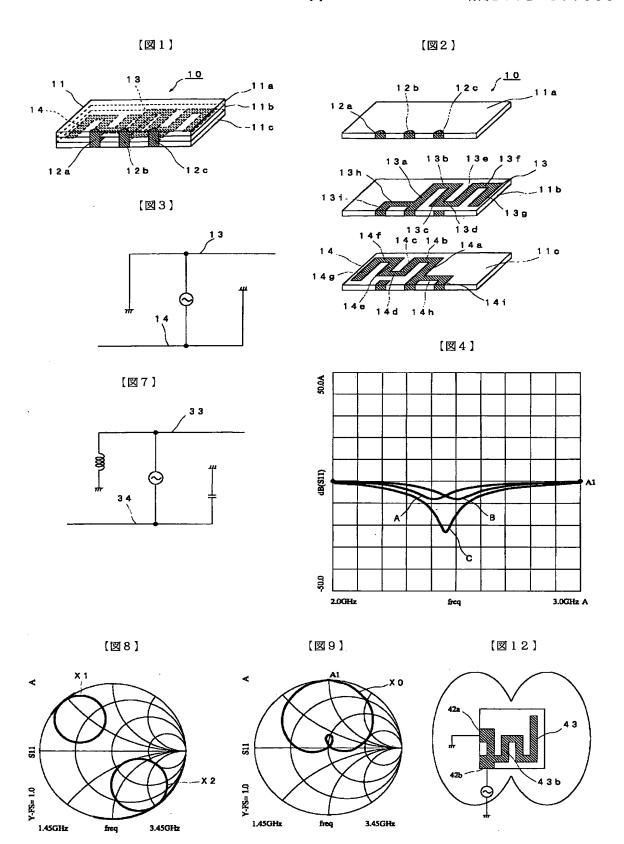
80 【図11】本発明の第4の実施形態における誘電体アンテナを示す分解斜視図

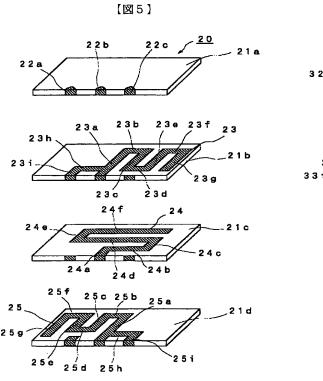
【図12】本発明の第4の実施形態におけるアンテナエレメントの電波放射パターンを説明する図

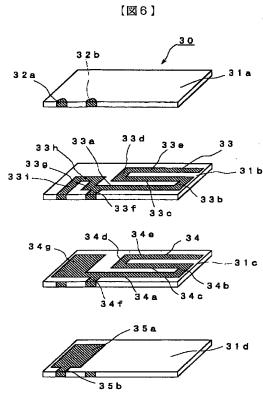
【図13】本発明の第4の実施形態における誘電体アン テナの電波放射パターンを説明する図

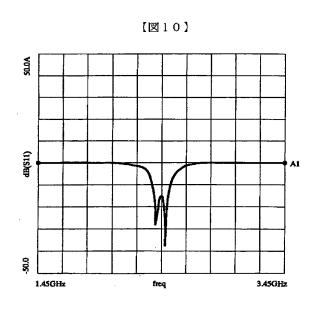
【符号の説明】

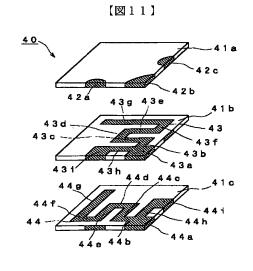
10,20,30,40…誘電体アンテナ、11…本体、11a~11c,21a~21d,31a~31d,41a~41c…基板、12a~12c,22a~22c,32a,32b,42a~42c…外部端子、13,14,23,24,25,33,34,43,44…アンテナエレメント、13a~13i,14a~14i,23a~23i,24a~24f,25a~25i,33a~33i,34a~34g35a,35b,43a~43i,44a~44i…導電体。



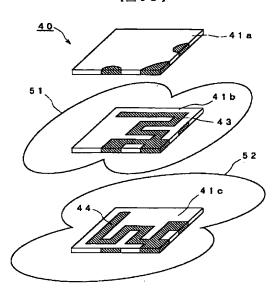








【図13】



フロントページの続き

(72)発明者 安田 寿博 東京都台東区上野 6 丁目16番20号 太陽誘 電株式会社内 (72)発明者 天野 崇 東京都台東区 上野 6 丁目 16番20号

東京都台東区上野 6 丁目16番20号 太陽誘電株式会社内

Fターム(参考) 5J021 AA01 AA02 AA11 AB02 HA05 5J046 AA04 AB06 PA01 QA08